

2025 年度 事業報告

1. 2025年度の重点目標

- (1) 健診検査事業は、法人の持続的経営を目指すうえで、根幹となる事業であることから受診者並びに受託検査の拡大による収益増と徹底した経費節減の両輪により、収支の改善を図る。
- (2) 施設等の長寿命化及び高額な健診・検査機器の更新計画を適宜見直し、緊急性、必要性の高いものから順次適切に対応するとともに、状況に応じた計画見直しを行う。
- (3) 最新の検診技術の習得のための所内外での研修、SDG sなどの社会的課題や危機管理等の研修、並びに風通しのよい職場づくり等を通して、職員の技能・技術、組織力の向上を図る。
- (4) 地域医療の質的向上、地域医療を担う人材の育成等を通して、SDG sの達成に貢献する。

2. 2025年度重点目標の達成状況

(1) 健診検査事業の収支改善について

健診事業の収入については、受診者総数は前年度並みであったものの、法人の重点目標である人間ドックへの重点化を更に進めた結果、学校、県、市町村共済組合や個人の人間ドック受診者数の比率が増加したことで、対前年度比で収入が340万円余の増収、更に、開業医からのMRI受託検査件数も200人増加したことから、収入ベースでは、270万円余の増収、健診事業全体では、対前年度比で約2.6%増の765万円余の増収となった。

一方で、検査事業では、特に病理・細胞診検査で大口受託先の1つが委託先を変更されたことや細菌検査では受託していた施設の閉鎖による減収があったが、一般化学検査において、松江工業高等専門学校生徒の検診が2年ぶりに再受託できたこと、出雲市大腸がん検診の受診者が増加したことにより、検査事業全体では、対前年度比で約1.6%増の127万円余の増収となった。

健診検査事業全体では、対前年度比で約2.4%増の893万円余の増収となった。

費用については、職員人件費の増加や外部委託費も上昇、更に円安など不安定な相場の影響もあり、材料費や物品費の高騰が前年度から継続している中で、法人としては、性能、機能性を維持した同品質の代替品への切り替えや、事業部門と管理部門の結束した連携の下に、適正な予算、支出管理に努めてきた。しかしながら、2025年度は、

トイレや扉などの施設の修繕費が対前年度比61万円余増えたことや、高度な検査機能を維持するのに避けられない通信運搬費や消耗品費、印刷製本費で、対前年度比で127万円余増加した。一方で、材料費が昨年度対比で139万円余、並びに賃借料と委託費を合わせて148万円余と、ともに縮減できたこと、更に、サーバーの更新を含む健診検査に関する機器などのハード及びソフトの更新によって仕入消費税の税額控除が214万円増加したことで、健診検査事業全体の費用としては、対前年度比で510万円余の縮減が出来た。したがって損益ベースでの収支では、対前年度対比で1,267万円の増益となった。

(2) 施設・設備の計画的更新について

施設・設備の更新については、引き続き、緊急性、必要性、長寿命化を念頭に適切な執行に努めた。

特に、高額医療機器の更新にあたっては、機器検討委員会において、機器の性能、耐用年数、過去の更新実績等を検証し、保守契約の延長の是非を含め、総合的に判断し、適正な更新に努めた。

また、中長期のキャッシュフロー計画を考慮し、現金や借入、リース等の取得方法の比較検討を充分に行い、最も適切な方法を選択するように努めた。

(3) 職員の技能・技術及び組織力の向上について

特に島根大学医学部附属病院のクリニカルスキルアップセンターや放射線部に依頼し採血指導や高度なMRI操作などの指導を得て、健診検査スキルの向上を図った。

組織力の向上については、法人全体で課題や情報を迅速に共有できるよう、最も現場に近いチーフや主任も参加する効率的な会議運営に努めるとともに迅速に問題共有できるよう風通しのよい職場作りに努めた。

(4) SDGsの達成について

SDGs目標3.「すべての人に健康と福祉」に向けて、まずは法人職員の健康診断受診率と要精検者の再受診率100%を達成させるとともに、地域住民の皆様に対しては、既存の各種がん検診の積極的な受診勧奨や、すい臓や肝臓、胆のうなど、いくつかのがんの早期発見、早期治療につなげる新しい検査メニューの開発に努めた。

SDGs目標6.「安全な水とトイレを世界中に」目標7.「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」目標13.「気候変動に具体的な対策を」について、感知機能付水道による節水や、照明やテレビの節電、また、段階的に更新している省エネ型エアコン（設定電力使用量25%削減、CO2及び原油使用料換算42%削減）に切り替えており、設定温度を徹底して細かく管理するよう努めた。照明器具も段階的にLED照明に切り替えており、2026年度には、施設内はほぼLED照明へ移行できる予定である。

SDGs目標8.「働きがいも経済成長も」については、島根県からヘルス・マネジメント認定を受けてから5年間継続できたことに対し、ヘルス・マネジメント事業所とし

て認定された。また、育児休業や有給休暇の取得率の高さ、効率的な働き方の推進等が高く評価されたことによる「プレミアムこころカンパニー」としても認定、更に「しまね女性の活躍応援企業」として受賞、ならびに当法人の職員1名が「しまね働く女性きらめき大賞」を受賞し、いずれも県知事から表彰をいただいた。これらは、これまで出産・育児に関連する休暇制度や勤務環境を整備するとともに、安心して制度を利用できるよう職場全体で互いに協力しあう風土が定着するよう取り組んできたことが認められた結果であり、今後も努力を継続していく考えである。

SDGs 目標12.「つくる責任 つかう責任」、目標15.「陸の豊かさを守ろう」として、所内会議資料や連絡文書、健診受診者の方への案内、各種パンフレット等の電子化、再利用化の推進、ペーパーレス化に努めた。また、環境に配慮するため、徹底したごみの分別等、省資源化、リサイクル化に努めた。

3. 2025年度決算の概要

法人全体としては、特に健診検査とともに前年度対比で増益となり、経常収益合計額は、4億6,361万円余の対前年度比715万円余の増収となった。

また、経常費用も、対前年度比で455万円余の減となる4億6,375万円余となり、当期経常増減額では、対前年度比1,170万円余増益の14万円余の赤字となった。

た。2024年3月に作成した中期5か年計画の収支見通しで示した2025年度経常収支計画に対しては、1,962万円余の増益となった。

なお、純利益にあたる当期一般正味財産増減額では、固定資産の売却益10万円余が加わり、前年度より1,137万円余増益の4万円余の赤字に大きく改善した。

4. 2025年度における主な事業の詳細

(1) 健診検査事業

各種健診事業

ア. 生活習慣病予防健診（一般健診）

人間ドックの重点化（人間ドック件数の比率向上）を進めたことで、一般健診の胃カメラ枠が減少したことにより、実績件数4,895件（対前年度比2.9%減、146人余の減）となった。一方、2025年度から水曜の午後健診に超音波検査士の資格のある臨床検査技師による腹部超音波検査を取り入れ、一般健診より高価格の付加健診を67件実施、その差額分の64万円余を増やすことができた。こうした取り組みにより、収入額は1億1,056万円余で、対前年度比308万円余の減収に収まった。

イ. 事業所健診（基本健診、特殊健康診断、単独MRI検査等）

安全衛生法に基づく法令検査項目に限定した定期健康診断（当施設では基本健

診) は、一部の事業所が他施設へ変更されたこともあったが、2年ぶりに松江工業高等専門学校で職員検診が受託できたことで、実施件数2,313件(対前年度比1.3%増、29人余の増)となり、また、有害業務に従事する労働者や特定物質を扱う労働者に対して行われる特殊健康診断(当施設では特殊健診)は、実施件数154件(対前年度比28.3%増、34人余の増)であった。また、単独MRI検査は、前年同様に冬季キャンペーンを行い、過去の受診者へダイレクトメールを送るなどの個別広報や近隣のまめらびクーポン協賛飲食店や薬局などへ配布し、ポスター貼り付けの協力を依頼するなど、広報の拡充を図ったことにより、実績件数171件(対前年度比10.3%増、16人余の増)となり、事業所健診全体の収入額は、3,015万円余で対前年度比137万円余の増収となった。

ウ. 人間ドック

人間ドックの重点化(人間ドック件数の比率向上)を進めた結果、教職員や県職員をはじめ、各共済組合からの件数が増加した。更に個人については、過去の受診者を対象にダイレクトメールを自宅へ送るなど広報の拡充を図るなどにより、受診者の増加につながったことで、人間ドック全体の実施件数は、2,898件(対前年度比4.6%増、127人余の増)となり、収入額は1億2,840万円余、対前年度比549万円余の増収となった。

エ. 脳関連ドック

脳ドックは、個人と雲南市国保の申込が減少、一方で、島根大学医学部内科学第三からの案内により受診される脳フォロウドックは6人増加したが、全体の実施件数は、285人(対前年度比1.4%減、4人余の減)と減少した。

また、人間ドックと脳ドックの検査内容を合わせたコースの全身ドック(MRI、胃検査、腹部超音波検査等を含む)の実施件数は、53件(対前年度比1.9%増、1人増)と増加した。脳関連ドック全体としては、過去の受診者を対象に、自宅へダイレクトメールを送るなどの広報の拡充を図ったが、結果的には受診者、収入ともに微減し、全体の収入は1,780万円余となり、対前年度比で15万円余の減収となった。

オ. 乳がん検診

数年前から出雲市内にある乳腺外科専門クリニックに主に出雲市や雲南市の補助金対象の単独乳がん検診の受診者が流れ、当法人では減少している。各ドックや健診のオプションとして受けられる受診者は、人間ドックの重点化による影響により人間ドックの女性受診者数が増加したことにより、人間ドック受診者の乳がん検診件数は、31件増加したが、一方で、一般健診の女性受診者が減少したことにより、一般健診受診者の乳がん検診受診者数は、43件減少となり、全体の乳がん検診の

実施件数は、1, 645件（対前年度比4.7%減、78人減）となり、収入額は、860万円余となり、対前年度比40万円余の減少となった。

カ. MRI検査（医療機関からの委託検査）

島根大学医学部附属病院からの受託検査は、対前年度比で205万円余の減収となったが、一方で、開業医からの受託検査は、年々増加しており、対前年度比482万円余の増収となり、合計では、2,626件（対前年度比8.3%増、201件の増）、収入額は、3,890万円余となり、対前年度比277万円余の増収となった。

以上、健診事業合計では、収入額が3億3,385万円余となり、対前年度比671万円余（2.1%増）の増収となった。

（2）受託検査事業

地域医療の向上と運営基盤の確立を目的に、病理組織、細胞診検査など、高度な技術を要する検査を地域医療機関からの委託を受けて引き続き実施した。また、県内の高等学校、出雲市内の幼稚園や小中学校、雲南市、奥出雲町などの自治体からの受託検査を引き続き実施した。

①検査種類別

ア. 一般化学検査

松江工業高等専門学校生徒の検診を2年ぶりに再受託できたこと、また、出雲市の大腸がん検診では、過去数年を遡り、受診者の自宅へ直接ダイレクトメールで案内したことによる効果もあり、約300万円の増収となったことにより、一般化学検査全体の収入額は3,784万円余となり対前年度比8.8%増の304万円余の増収となった。

イ. 細菌検査

出雲市内の受託施設の閉鎖や検査対象者の削減などにより、収入額は1,112万円余となり、対前年度比3%減の34万円余の減収となった。

ウ. 病理組織検査、細胞診検査

主に出雲市内の大口病院が委託先を変更されたことにより、全体の収入額は、2,532万円余となり、対前年度比7.0%減の189万円余の減収となった。

また、細胞診検査の収入額は、422万円余で、対前年度比9.6%減の44万円余の減収となった。

エ. 外部委託検査

2024年度に血液検査の大口受託先が検査対象者の見直しによって、約200万円減収したものの、2025年度は、その大口受託先が検査対象者を拡大されたことにより、収入額が236万円余となり対前年度比63.5%増の92万円の増収となり、見直し前の2023年度収入額の50%まで改善した。

②検査受託先別

ア. 病院、医院

開業医からの受託検査全体では、病理、細胞診の減収が響き、収入額は、3,111万円余となり、対前年度比7.5%減の253万円余の減収となった。

イ. 市町村、学校、その他

松江工業高等専門学校生徒及び職員検診の再受託や出雲市大腸がん検診の増加の影響が大きく、収入額は、4,977万円余となり、対前年度比8.2%増の381万円の増収となった。

以上、検査事業全体では、収入額が8,089万円余となり、対前年度で127万円余の増収となった。

(3) 研究事業

老年医学研究部門

①脳卒中と認知症の危険因子および予知・予防に関する研究

生活習慣病研究部門

②動脈硬化疾患の危険因子としての血管機能および血管形態変化とバイオマーカーとの関連について

③健康診断受診者の心房細動と心原性脳梗塞

難治性疾患研究部門

④3.0Tesla MRIを用いたT1ρおよびT2 mappingによる自家軟骨細胞培養移植術後の再生軟骨評価

以上の3つの部門で、4つのテーマの研究について報告書を作成した。

(4) 健診検査データ作成、健康指導事業

各種データ（生活習慣病予防健診、脳ドック、乳がん検診、胃部検診等の有所見率、血液・病理等の臨床検査結果、大腸がん検診、学校保健検診結果など）を収集し、随時データ集として発行した。

健康指導事業については、保健師や管理栄養士による特定保健指導事業を2025

年度から担当者の補充や業務フローの見直しを図ったことにより、対前年度比50件増加し、実施件数は204件であった。

(5) しまね難病相談支援センター事業

難病相談支援センターでは、難病患者や家族の療養上の悩みや不安の解消、その他さまざまなニーズに対応するため、難病診療連携拠点病院等の医療機関及び行政機関、各種関係機関等と積極的連携を図り、相談支援や事業の充実に取り組んだ。

① 難病相談支援センター事業

電話・面談等による一般的な相談、就労に関する相談、患者・家族会の推薦によるピアサポーター相談などの各種相談を実施した。相談件数は、過去の2018年、2019年度に著しく減少したが、ここ近年は、年間800件以上の相談に対応しており、2025年度は900件を超えた。

相談者の居住地域について、県西部と隠岐在住の方からの相談件数は約3割を占めており、受給者証を交付された方のうち、県西部と隠岐在住の方の割合も約3割であることから、相談者の地域的遍在はほぼ解消でき、全県下をエリアとする当センターの役割を担っていると考えている。今後は、さらに県内全域の難病患者やその家族が利用しやすい相談体制の充実を図る必要がある。

また、難病相談支援センター事業の大きな柱でもある就労支援については、島根労働局の難病患者就職サポーターと連携した定例就労相談及び松江・浜田・益田での出張就労相談を開始し、充実を図ったことで、相談件数は年々増加している。

なお、2024年度に、島根県健康推進課と共同で実施した難病患者就労ニーズ調査結果に基づき、2025年度は「難病患者就労支援関係者連絡会」の開催及び「事業主向け就労支援リーフレット」を作成し、取り組みを推進した。

② 専門相談事業

病状や療養生活上の不安など、専門医（脳神経内科、膠原病内科など）が県内各地へ出向き、無料で相談を受ける事業で、2025年度は15回実施し、67件の相談に対応した。

膠原病内科の相談については、各保健所と当センターをZoomで繋ぎ、オンライン相談を本格的に開始したことで、相談件数が倍増した。今後もICTを効果的に活用し、相談者が利用しやすい環境整備を検討していく必要がある。

③ 難病医療提供体制整備事業

筋萎縮性側索硬化症（ALS）、多系統萎縮症など、重度の難病と診断された患者が安心して療養生活を送れるよう、また、家族等介護者の負担を少しでも和らげることができるよう、医療、保健、福祉関係者が連携して各種事業を実施している。

当法人に所属する難病診療連携コーディネーターがALS患者を中心とする重症難病患者等への相談支援を行っているが、情報提供件数については、近年微増傾向であり、特に医療、保健、福祉関係者からの相談も増える傾向がうかがえ、支援ネ

ネットワークの広がりにつながっている。また、患者家族からの相談はコロナ禍の影響はほとんど見られない。最も慎重な感染対策が必要とされる状況下でのこうした推移から、患者家族が置かれている切実な状況を伺い知ることができる。

④啓発、広報活動

定期的な情報誌の発行やSNSを活用した情報発信を実施した。また、5月23日の「難病の日」や、2月末日の「世界希少性・難治性疾患の日」に併せた啓発展示を継続実施しているが、その際に活用する啓発パネルを作成し、効果的な難病の理解促進を図った。

⑤その他

2025年度から島根県立大学の看護総合実習受け入れ機関となり、保健師等を目指す学生の人材育成に協力している。

また、島根県から委託を受けて難病相談支援センターが開設されてから20年が経過したことから、「20周年記念誌」をまとめた。

(6) 移植医療推進事業（しまねまごころバンク）

島根県からの委託を受け、角膜・臓器・骨髄移植を含めた複合バンクとして啓発活動を行うとともに、角膜については、あっせん機関として、さらに臓器移植については、県臓器移植コーディネーターが所属する機関として、移植医療推進事業に取り組んだ。

① 移植医療普及啓発事業の実施

ホームページやFacebook・InstagramなどのSNSの活用により、情報発信に努めた。また、市町村、教育委員会、大学、専門学校、高等学校等に働きかけ、移植を受けられた患者さんの体験談や移植コーディネーターが講師を務める出前講座を27の施設で開催した。また、公共施設等での資料展示や、看護の日や出雲科学館での啓発イベントの出展、出雲大社でのグリーンライトアップ事業などによる啓発を精力的に行った。市町村との連携のもとに、広報誌「まごころ」の世帯回覧や成人式での啓発資料配布、推進月間での広報誌への啓発記事の掲載、公共施設での資料展示などを行った。

各種事業の実施にあたっては、ライオンズクラブ、骨髄バンクを支援する会、県腎友会、学生サークルなどボランティア団体等からの協力が大きく、連携体制を強めることができた。

② 骨髄バンク登録推進事業の実施

骨髄移植については、島根県骨髄バンク登録推進指針による2024年度からの重点実施計画に基づき、若年層への啓発を目的とした教育機関への働きかけや登録会の拡充を図った。

骨髄バンク登録者は55歳で登録取り消しになることから、若年ドナーの維持、確保は非常に重要な課題であり、バンクでは、大学などで、献血併行のドナー登録会を主に教育機関中心に86回開催した。登録会の新規ドナー登録者の若年率（40歳未満）は88%だった。登録対象人口千人当たり登録者数は23.6人で全国3位であった。

また、骨髄ドナー休暇制度の啓発活動として、ライオンズクラブへの働きかけを行ったり、骨髄バンクボランティアへの活動支援として3団体に助成を行った。

③アイバンク事業の実施

あっせん許可を有するアイバンクとして、3件の献眼、1件の強膜あっせん、全国アイバンクからの広域あっせん受入8件に対応した。

また、長年、眼球提供登録活動を行っておられるライオンズクラブの関係者を対象にした献眼講習会を開催した。

2025年度には、ライオンズクラブ国際協会336-D地区ガバナーからの寄付金により角膜移植用検査機器スペキュラーマイクロスコープの更新を行った。

その他活動では、角膜移植施設資格基準を策定しアイバンクの体制整備に努めた。

④臓器移植コーディネーター活動

臓器提供体制の整備のため島根県臓器提供施設連絡会議を開催し、14病院から参加があった。またZoomでの院内コーディネーター研修会の開催支援を行い提供体制整備に努めた。

また、臓器提供事案の発生時に備えて関係諸機関（警察、消防、児相、タクシー会社など）とのネットワークの構築に努めた。

⑤賛助会員の拡大

しまねまごころバンクの運営基盤の強化のために、賛助会員の募集を継続して行った。

個人38名、37団体から 賛助会費 497,790円

（7）新がん対策募金事業

2025年度の募金総額は4,026,992円だった。

募金の活用事業としては、次のとおり。

①がん患者療養環境整備事業（小児がん患者を対象）

申請件数 0件

②がん先進医療費利子補給事業

申請件数 0件

③小児がん患者交通費助成事業（20歳未満で発症したがん患者が治療を受けるために県内外の医療機関に入院される患者家族の経済的負担を軽減するため、住所地から医療機関への移動に

かかる交通費の一部を助成)

申請件数 7件 460,000円

④がん対策普及・啓発事業

各地域のイベント等に対し、チラシやグッズの配布、その他の啓発活動への助成を行った。申請団体が、前年度より2団体増加した。

申請件数 4団体 574,262円

⑤医療従事者育成事業

申込件数 1件 70,060円

(8) 施設・機器の整備 (50万円以上)

会計	品 名	数量	金額 (円)	区分	備考
全体	キュービクル電気設備工事	1	1,892,000	更新	全体
健診 検査	サーバー (ハード・ソフト)	1	52,235,700	更新	健診検査用
	心電計 (所外検診用)	2	2,310,000	更新	検査用
	特定保健指導管理システム	1	1,256,041	新調	健診用
	健診システム改定 (協会けんぽ改定によるもの)	1	792,000	更新	健診用
	MR I 予約システム (委託業務の内製化によるもの)	1	754,600	新調	健診用
	腹部超音波検査PACS (画像サーバー接続によるもの)	1	715,000	新調	健診用
移植	スペキュラーマイクロスコープ	1	3,047,000	更新	献眼用 (国庫補助金及 びライオンズクラブ336 D寄附金から支出)
	合 計		63,002,341		